

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和7年2月19日（水）14時38分～16時04分

2 場所

F R E S C13階会議室（オンライン併用）

3 対象者

国際協力NGOセンター（JANIC）多文化共生ワーキンググループ
（対面）

一般財団法人ダイバーシティ研究所

代表理事 田村 太郎 氏

認定NPO法人難民支援協会

代表理事 石川 えり 氏

NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）

連携促進コーディネーター 佐藤 宏美 氏

連携促進コーディネーター 泉水 福生 氏

特定非営利活動法人国際活動市民中心（CINGA）

理事 新居 みどり 氏

（オンライン）

ほか9名

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 佐藤室長 ほか

5 内容

（能登半島地震と防災について）

- 防災においては、外国人コミュニティとの連携が非常に大切であると感じており、現在、輪島市の外国人向けにアンケート調査を行っている。
- アンケートはまだ回収途中であるが、情報は同国人から得るという意見が多く、今後のためにも、コミュニティの人たちが集まる場作りに取り組んでいる。
- 日本人と結婚している外国人の方々の多くは、家が全壊や半壊となっており、仮設住宅に住んで、これからどうしていくか悩んでいる。その中で、家をどう再建していくかといった話ができるような環境として、コミュニティの重要性が増していると感じている。
- 例えばフィリピン人の方から聞いた話だが、停電が続いた結果、フィリピン人同士で連絡を取り合うことができたのが被災後約1か月経ってからであったそう。
- また、あるベトナム人の技能実習生の例として、1人で避難所において、まだ日本語も全然分からなかったが、高齢者を始めとする様々な人に話しかけてみんな

と助け合えたという話もある。

- 普段は同国人同士でつながっているコミュニティがあっても、被災時に分断されてしまったときにどうするかは課題となっていると思う。
(外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ等について)
- 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（以下「ロードマップ」という。）は、PDCAサイクルに基づきKPI評価をしている部分はとてもよいと思っている。
- 一方で施策のプロセスと結果の部分が即座に反映し切れていない部分は課題点であると思っている。
- また、それぞれの施策を掛け合わせて、相乗効果を狙っていくことが大切であろう。例えば、外国人相談とコミュニケーション支援、外国人相談と多文化共生の社会の基盤作りといった具合である。
- 今後、施策を考えていくときに、新しいものを足すのではなく、かけ算で見えやすくするという視点を持てば、施策についてより具体的でよいアイデアが出るのではないかと思う。
- 外国人相談窓口で、既存の窓口の質や課題といった部分は議論されているが、窓口がどれくらい社会に浸透しているかという部分については議論されていない。
- 今後は、例えば子どものことであれば児童相談所、就労に関することであればハローワークといった場合と同じように、一般の方々にも外国人の相談といえは外国人相談窓口だ、と知ってもらうことを目指していく必要がある。
- 今後のロードマップの在り方として、現在4つの重点事項に含まれている「共生社会の基盤整備に向けた取組」こそが大切になってくると考えている。
- 日本社会におけるマジョリティ側の共生に関する意識の醸成のためにはどうすればよいかと考えたときに、地域地域では人と人が出会うようなことがたくさん起きているため、そこで生まれた具体的なエピソードを広げていくというのがよいかもかもしれない。
- その際、一般市民の人にも意識を広げていく必要はもちろんあるが、社会福祉協議会等、現在外国人をメインとせずとも、実際に業務で支援を担っている方たちに意識を持ってもらうということが大切だと考えている。
- 社会福祉協議会も少しずつ意識が変わってきているというのは感じているところ、今後外国人との共生社会の実現に関して、民生委員の方々が重要な役割を担うことになると感じている。
- 民生委員にやさしい日本語の講習を行ったり、日本滞在歴が長い外国人の方に民生委員になっていただいたりといった取組も検討に値する。
- 外国にルーツがある方々も日本社会に貢献したいという思いがあり、東日本大震災のボランティアでも多くの方に熱心に御参加いただいた。少子高齢化で日本

に若い人がいなくなっていく中、彼らの地域社会に貢献したいという気持ちをどのように引き出していくのか、どのように機会を作っていくのかという部分は今後工夫していく必要がある。

- ロードマップのKPIはアウトカムやアウトプットが混在しており、整理することができればより解像度が上がると思う。
- 自分の経験からしても意識は押しつけられて身につくものではなく、体験によって変わっていくものである。そのため、趣味などを同じくするグループにたまたま外国ルーツの人も一緒にいて、友達になっていくといった経験を一人一人が持つことで、共生に関する意識は醸成されていくであろう。
- 外国人の数が爆発的に増え、国籍も多様化して対応が必要な言語数も増えていく中、一元的相談窓口の予算事情も厳しいものがあり、共生施策に係る予算は今の何倍も必要だと思っている。
- また、外国人支援コーディネーターも令和6年度に約60人、令和7年度は約120人の認証をすることだが、この数ももっと増やしていかなくてはならない。
- 相談窓口も行政の直営というのはなかなか難しいので、NPOや大学といった組織も活用してもっと数を増やしていくことが大切だということを、NPO側からの意見として伝えておきたい。
- 大学教育の中の看護、医療、社会福祉士、社会教育主事課程など、これから社会の中で医療、社会、教育等で活躍していく方々に対する専門職育成のカリキュラムの中に、多文化についてや外国人の人権についてなど、外国人住民のことを取り入れていければ効果的なのではないかと思っている。
- 自治体に関して言うと、国際部署が職員の意識醸成、啓発をプッシュしても、どうしても全庁を巻き込むことが難しいケースがある。この点、国の方から県に伝えたり、首長に伝えたりというような取組を行うことによって、自治体職員の意識啓発に資するのではないかと思っている。

(コミュニティについて)

- 地方の事例になるが、長く日本に住んでいる方々や、宗教的なつながりが強い国の方々は多少なりともコミュニティがある一方、宗教的なつながりが弱く、近年になって就労のための来日が増えた国の方々のコミュニティは、あまりできていない。
- 日本語教室に通っている、地元で7年住むベトナム人の方に聞いてみても、同国人とのつながりは、会社でのつながりがあるだけで地元での横のつながりはほとんどなく、ベトナム料理店に行つてつながりができるということもないようだ。
- そこで、自身が関わっている日本語教室では意識的に参加者のラインをつなげる等、なんとかコミュニティを作り、情報共有ができるような場を設けようとし

ている。

- 外国人コミュニティは、必ずしもエスニシティごとにコミュニティがあるわけではない。加えて同じ国籍やエスニシティの中でもいくつかのコミュニティがあるため、複合的、複層的に捉える必要がある。
- 同じ場所に住んでる同国人全員が一つのコミュニティとして固まっているということではなく、国籍以外にも宗教別のつながりであったり、留学生の会や配偶者の会のようなものがあったりする。
- コミュニティは日本の自治会のような便利な存在として捉えてはならない。支援する側は外国人のコミュニティ一つに情報を提供したら同国人全員に伝わるということはないということを、大前提として意識しておく必要がある。
- CINGAでは笹川平和財団の協力のもと、フィリピン人によるフィリピン人のためのオンラインオリエンテーションを実施しているが、それが波及してネパール人やウズベキスタン人の間でもオリエンテーションを行っている。
- 彼らがオリエンテーションで一生懸命に伝えようとしているのは、我々が一般的に想像するようなごみ出しの仕方などではなく、母国と日本との価値観の違いなどである。
- このような自発的な活動を支援しようとしても、なかなか国レベルで直接コミュニティに働きかけるのは難しいと思われる。NPOや市民活動であれば、コミュニティと一緒にできることも多いので、そういった広がりモデルとして展開していくことが政府として効果的な取組となるのではないかと考えている。
- 最近新聞記事で、ある国の女性が日本語を覚えたいと思っているので、彼女たちのニーズに寄り添った本ができたというものがあった。その内容は「こんにちは、お子さんかわいいですね」という会話から始まるものであり、公園に子どもを連れて行って日本人と日本語でお母さん同士で会話したいというニーズから生まれたものであった。
- 日本語に日常的に接する機会が少ない人たちでも、日本語で気持ちを伝えたいという思いはあって、それに応えようという日本社会側の動きもあるという事例だと思う。
- また、外国人に日本語を教えている人が、風邪を引いたら、家のドアに焼きたてのパンがかけられていたことがあった。あとで確かめてみたら日本語を教わっている方が普通の御近所付き合いとして、持ってきてくれたそう。ささやかな日常の中で、当人たちにとっては普通のことだが、心温まる話である。このようなエピソードは埋もれてしまいがちだが、エピソードを紹介していくことで、周りに共生の意識が波及していくのではないかと考えている。
- 長野県松本市では、在留している外国人の国籍が非常に多様化していて、なかなか情報が伝わらない状況であったため、100人の日本人と100人の外国人

で多文化共生キーパーソン制度を作り、外国人が外国人を支援する取組を行っているようだ。多文化共生キーパーソンにやさしい日本語等で情報を発信し、多文化共生キーパーソンが同国人のコミュニティに母語で情報を流していく仕組みができています。

- 同じ長野県でも、駒ヶ根市は外国人人口は約800人いるが、地球人ネットワークという日本語教室が中心となり、交流をメインとして外国人に働きかけた結果、約200人の外国人が教室に登録することとなった。彼らが気が向いたときに教室に来ることで、顔が見える関係ができ、LINEグループにも登録してもらうことで自然と情報が伝播するようになっているようだ。
- また、日本人がインドネシア料理店を作って、そこが評判を呼んでインドネシア人が集まってコミュニティができてきているという例もある。
- 技能実習生等にはなかなか情報が伝わりにくいという話もあるので、協議会等を作って、受入れ企業を通じて情報伝達できる仕組みがあるとよいと思う。
- コミュニティには基本的には2つの機能があると考えている。
- 1つはメンバーの中である特定の課題があつて、その課題の解決のためにコミュニティを作るという互助会的な側面である。
- もう1つは特定の集団が外から分かりやすくなる、可視化されるというものである。
- これにより、コミュニティは、話を聞きたい、情報を流したいという要求を持っている外部からの目印になる。
- 外部の人間は、この2つ目の可視化されるという機能にのみ注目してしまい、コミュニティを作ってほしいと思ってしまうが、可視化はあくまでコミュニティの機能の1つに過ぎない。コミュニティは外部から強制的に作られるものではなく、コミュニティメンバーが自分たちのために作るものだとすることを忘れてはいけない。
- 外国政府も海外にいる自分たちの国の人たちにコミュニティを作らせたがっているが、外部から便利使いされるためのコミュニティではリーダーをはじめとするコミュニティメンバーを疲弊させるだけである。
- また、支援団体等がコミュニティと良好な関係を築けそうになっても、そのことがきっかけでコミュニティの中でのパワーバランスを崩してしまい、人間関係にひびが入ってしまうことがある。
- そのため、外部からコミュニティにアプローチするときにはただ便利な存在として見るのではなく、丁寧に接していくことが肝心である。
- エスニックグループを超えて、日本人も入ってコミュニティを作るというケースも今後大切になってくると考えており、日本語教室や学校の保護者といった集まりも含めて、いろいろな機能、互助的な役割に応じた様々なコミュニティの態

様ができているという視点に立って考えるとよいのではないかと思う。

- やがてはコミュニティから生じたグループがNPOを作って自治体から仕事を受託することも増えていくべきではないかと考えている。欧米やオーストラリアで具体的な海外出身者向けのサービスを実施しているのは大体NPOで、そのNPOは外国にルーツのある人たちが自分たちでやっている例が多い。
- 外国人コミュニティへの関わり方として、外国人コミュニティを作ることを支援するのではなく、外国人コミュニティが持っている機能に対して支援をするというのはよいと思う。外国人コミュニティを支援するのではなく、母語教育が必要なので母語教育を実施している外国人コミュニティに助成をする、相談事業のアプローチが大切なので、相談に取り組んでいる外国人コミュニティに仕事を依頼するといった関わり方である。
- コミュニティというと、民族的な背景があるものと思われがちだが、フランスでは、外国人かどうかは関係なく、スポーツや絵画制作等の趣味を通じて一緒にやっていく活動を増やしていくという方向性が約10年前から出てきている。
- 同国人のコミュニティがあつたとしても、リーダーとそりが合わない等の理由であえて所属しないという人もいることは意識しておく必要がある。
- 日本で、日本人と外国人を含めたコミュニティで活動をしようとしても、既に外国人への支援をしっかりとしている団体があると、行政等がその団体で十分だと判断し、それ以外の団体への情報提供や資金提供などが行われないことで、逆に地域の外国人も含めた新規の活動を円滑に行えない場合もある。
- 逆に、那覇市であつた事例だが、那覇市に住むネパール人の多くは観光関係の仕事に就いているため、コロナ禍の中で非常に苦しい立場となってしまったところに地元の公民館が支援を行ったことがあつた。そこで、ネパール人コミュニティは何か恩返しをしたい、自分たちもボランティアとして活躍したいということで、ネパール献血者協会というものを作り、積極的に献血をしているほか、那覇市の社会福祉協議会と協定を結んで、災害時に相互に支援をする仕組みを作っている。
- 最近では全国の大学のボランティアセンターやボランティアの授業等で、外国ルーツのこどもの学習支援等に取り組んでいるところも増えている。
- 日本に長期の在留をしている方が多い地域では、人間関係が入り交じり、同国人のコミュニティが分断されてしまっている例もある。また、日本語能力の有無による分断も大きく、市民活動として、そのような分断されてしまったコミュニティを再びつなぐ場作りをすることが大切になっていると感じている。
- 日本でコミュニティ施策が盛んになったのは1960年代後半で、国民生活審議会が1969年に報告書を出している。当時問題となっていたのは国内の移動で、地方から都会に出稼ぎに来た人がそのまま都会に住み続け、地縁組織に属していない

ことが課題となっていた。

- そこで、コミュニティ施策として、各地に青少年会館や勤労会館等、出稼ぎに来た若い人たちと地域住民との交流地点を作り、彼らが孤立せず地域に根付くようにした。
- 昨今日本で起こっている問題は、当時の国内移動が国境をまたいだ移動に置き換わったものだと考えており、地縁コミュニティと接点のない外国人が増加している中、60年代から70年代に実施した施策は参考になるのではないかと思っている。
- 例えば、既存の公民館や青少年会館に50年前から通っている人たちと若い外国人の接点を作っていくというような試みが考えられる。
- 孤立し、すみ分けられたコミュニティが分立するのではなく、地域ともう一度関わりを持つという意味でのコミュニティ施策がこれから必要になってくるのではないかと思っている。
- コミュニティに関わるという意味では従来は地縁コミュニティという呼ばれ方をしてきたが、今後はアソシエーテッドコミュニティ、NPOという機能が生きてくると考えている。

以上